

平成 20 年 度 決 算 公 告

平成 21 年 6 月 26 日

東京都新宿区下落合一丁目 5 番 22 号

アニコム損害保険株式会社

代表取締役社長 小森 伸昭

平成 20 年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	442,081	保険契約準備金	3,729,539
現 金	135	支 払 備 金	523,077
預 貯 金	441,946	責 任 準 備 金	3,206,462
有 価 証 券	5,212,074	そ の 他 負 債	513,759
国 債	1,907,218	未 払 法 人 税 等	44,732
地 方 債	100,510	預 り 金	14,589
社 債	2,808,963	未 払 金	189,451
株 式	56,100	仮 受 金	262,027
そ の 他 の 証 券	339,281	リ ー ス 債 務	2,959
有 形 固 定 資 産	33,230	賞 与 引 当 金	21,600
建 物	11,851	特 別 法 上 の 準 備 金	930
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21,378	価 格 変 動 準 備 金	930
無 形 固 定 資 産	68,658	負 債 の 部 合 計	4,265,830
ソ フ ト ウ ェ ア	65,699	（ 純 資 産 の 部 ）	
リ ー ス 資 産	2,959	資 本 金	4,100,000
そ の 他 資 産	2,199,052	資 本 剰 余 金	1,214,030
未 収 保 険 料	75,911	資 本 準 備 金	1,214,030
代 理 店 貸	935	利 益 剰 余 金	△1,622,385
未 収 金	307,061	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,622,385
未 収 収 益	9,877	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,622,385
預 託 金	1,342	株 主 資 本 合 計	3,691,644
仮 払 金	15,042	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,377
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	1,358,833	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,377
創 立 費	2,406	純 資 産 の 部 合 計	3,689,266
開 業 費	426,119		
そ の 他 の 資 産	1,522		
資 産 の 部 合 計	7,955,097	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,955,097

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。  
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
  8. 保険業法第113条繰延資産は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から会社の成立後10年までの間に均等償却することとしております。
  9. 創立費は、旧商法施行規則の規定に基づき会社の成立後5年間で均等額を償却しております。
  10. 開業費は、5年間で償却しております。
  11. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,390千円であります。
  12. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)

523,077千円

同上にかかる出再支払備金	－千円
差引（イ）	523,077千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－千円
計（イ+ロ）	523,077千円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,000,334千円
同上にかかる出再責任準備金	－千円
差引（イ）	3,000,334千円
その他の責任準備金（ロ）	206,128千円
計（イ+ロ）	3,206,462千円

13. 関係会社に対する金銭債権の総額は27,452千円、金銭債務の総額は39,743千円であります。

14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

支払備金	155,055千円
責任準備金	74,639千円
有価証券評価損	24,007千円
一括償却資産償却限度額超過額	16,595千円
未払事業税	12,735千円
賞与引当金繰入限度額超過額	7,821千円
繰延資産償却限度額超過額	4,255千円
減価償却限度超過額	1,201千円
その他	1,743千円
繰越欠損金	921,135千円
繰延税金資産小計	1,219,189千円
評価性引当金	△575,902千円
繰延税金資産合計	643,286千円
繰延税金負債との相殺	△643,286千円
繰延税金資産の純額	－千円

(2) 繰延税金負債

開業費認容	△151,252千円
保険業法113条繰延資産認容	△492,033千円
繰延税金負債合計	△643,286千円
繰延税金資産との相殺	643,286千円
繰延税金負債の純額	－千円

15. 1株当たりの純資産額は34,889円85銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は3,689,266千円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は105,740.4株であります。

16. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 20 年度 { 平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,473,270
保 険 引 受 収 益	6,441,505
正 味 収 入 保 険 料	6,441,505
資 産 運 用 収 益	31,085
利 息 及 び 配 当 金 収 入	30,883
有 価 証 券 売 却 益	202
そ の 他 経 常 収 益	679
経 常 費 用	7,749,169
保 険 引 受 費 用	5,616,541
正 味 支 払 保 険 金	1,368,884
損 害 調 査 費	203,409
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	314,708
支 払 備 金 繰 入 額	523,077
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,206,462
資 産 運 用 費 用	66,300
有 価 証 券 評 価 損	66,300
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,775,368
そ の 他 経 常 費 用	179,592
創 立 費 償 却 額	2,406
開 業 費 償 却 額	113,631
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	58,775
そ の 他 の 経 常 費 用	4,778
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額 (△)	△888,633
経 常 損 失	1,275,898
特 別 損 失	572
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	572
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	572
税 引 前 当 期 純 損 失	1,276,471
法 人 税 及 び 住 民 税	9,562
法 人 税 等 合 計	9,562
当 期 純 損 失	1,286,033

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、535,047千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	6,441,505千円
<u>支払再保険料</u>	<u>－ 千円</u>
差引	6,441,505千円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,368,884千円
<u>回収再保険金</u>	<u>－ 千円</u>
差引	1,368,884千円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	314,708千円
<u>出再保険手数料</u>	<u>－ 千円</u>
差引	314,708千円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	523,077千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>－ 千円</u>
差引(イ)	523,077千円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>－ 千円</u>
計(イ+ロ)	523,077千円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	3,000,334千円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>－ 千円</u>
差引(イ)	3,000,334千円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>206,128千円</u>
計(イ+ロ)	3,206,462千円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	830千円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>30,052千円</u>
計	30,883千円

3. 1株当たりの当期純損失は15,545円56銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純損失は1,286,033千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は82,726.7株であります。

4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アニコム ホールディ ングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 2名 経営指導	経営指導料 (注1)	308,490	未払金	33,370
				増資の引受 (注2)	1,200,000	—	—

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容を勘案した上で、役員の従事割合等により決定しております。

(注2) 当社が行った株主割当増資を1株50,000円で引き受けたものです。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。